

事業番号	11 08 11	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	エネルギー配慮型 住宅・建築物促進事業費			担当	部局	建設部	
				課・局・室	建築住宅課		
総合5か年計画	プロジェクト	3-1(2,3)、3-2(1~3) 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト			E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり 1 地球温暖化対策と環境・エネルギー政策の推進			実施期間	H25 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる。」 ～経済は成長しつつ、温室効果ガス排出量とエネルギー消費量の削減が進んだ「環境エネルギー地域社会」をつくる。～ 県内の温室効果ガス総排出量△6%（対1990年度削減率）【平成29年度目標値】					
現状（予算編成時）	地球温暖化の防止に向けた、県民運動の推進やエネルギーの効率的利用の推進を図るため、主に普及啓発を行ってきたが、実効性に課題があり、効果が不十分であった。長野県環境エネルギー戦略「第3次長野県地球温暖化防止県民計画」においては、「エネルギー需要を県民の手でマネジメント」及び「再生可能エネルギーの利用と供給を拡大」に重点を置き、より効果の高い施策を展開することとしている。 2009年度県内温室効果ガス排出量8.7%増（1990年比（森林吸収対策分を除く。）					
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県地球温暖化対策条例、長野県地球温暖化防止県民計画				
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28） 建築物部門における地球温暖化対策を推進するため、新たに構築した建築物環境エネルギー性能等検討制度を新設建築物に普及する。この検討制度の普及に伴い、基準となる平成25年省エネルギー基準への適合率を高める。 新設建築物の省エネルギー基準適合率：現状（平成26年度）55% → 平成29年度 80%					
	② 事業内容 <span style="float:right">(単位:千円)</span>					
	項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求)	H28 (予算案)
	エネルギー配慮住宅・建築物促進事業費	直接	建築物環境エネ性能評価手法等講習会の開催 4回	615	338	
			合計	615	338	0

事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越	0	0			項目	H26末	H27末 (見込)	H28			H29 目標
		当初予算	10,055	615	338	目標				成果	達成状況		
		補正予算	0	0			新設建築物省エネルギー基準適合率	55%	65%	70%			
		合計(A)	10,055	615	338	0							
	Aの財源	一般財源	10,055	615	338								
		県債											
		国庫支出金											
	その他	0	0	0	0								
	決算額(B)	10,001											
概算人件費	職員数(人)	0.50	0.20	0.20									
	概算人件費(C)	4,129	1,652	1,652	0								
概算事業費(B(A)+C)	14,130	2,267	1,990	0									

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	
------------	--